



PIF × SuMi TRUST

2023 年3月 31 日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(株式会社ニッスイ)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、株式会社ニッスイ(代表取締役社長執行役員:浜田 晋吾、以下「ニッスイ」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)および本評価に基づく「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによる SDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。


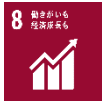

<ニッスイについて>

ニッスイは創業の理念「水の水道におけるは、水産物の生産配給における理想である。」を経営理念体系の土台とし、水産資源をコアとするグローバルなバリューチェーンを通じて新しい“食”を創造・提供しています。2022 年4月に新たなミッションと長期ビジョン(「Good Foods 2030」)、中期経営計画「Good Foods Recipe1」(2022~24 年度)およびリブランドを公表し、同年 12 月に社名を変更しました。事業ポートフォリオマネジメントの強化とサステナビリティ経営の推進により企業価値を向上し、長期ビジョンで掲げた「人にも地球にもやさしい食を世界にお届けするリーディングカンパニー」の実現に向け、事業を通じて社会の課題解決に取り組んでいます。

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、ニッスイが SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
健康課題の解決	安全・安心で健康的な生活に貢献する	<p>健康領域商品を通じた世界の健康課題の改善に貢献する</p> <p>目標 2030 年度、健康領域商品(※4)の売上高を 2021 年度比 3 倍</p> <p>指標 (KPI) 健康領域商品の売上高倍率</p>	
持続可能な調達	豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する	<p>(a)水産資源の持続可能な利用</p> <p>目標 2030 年度、水産資源の持続可能な調達比率 100%</p> <p>指標 (KPI) 水産資源の持続可能な調達比率とその取組み内容</p> <p>(b)サプライヤーにおける人権尊重への対応</p> <p>目標 2030 年度、主要な 1 次サプライヤーアセスメント比率 100%(ニッスイ及び国内外の連結子会社)</p> <p>指標 (KPI) 主要な 1 次サプライヤーアセスメント比率</p>	   
気候変動への対応と海洋環境の保全	豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する	<p>(a)2050 年カーボンニュートラル実現</p> <p>目標 2030 年度、CO2 排出量(Scope1・2)を 2018 年度比 30%削減(ニッスイ及び国内外の連結子会社)</p> <p>指標 (KPI) CO2 排出量(Scope1・2)</p> <p>(b)プラスチック使用量の削減</p> <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度、容器包装におけるプラスチック使用量(原単位)を 2015 年度比 30%削減(ニッスイ) ・2030 年度、生産段階におけるプラスチック排出量(原単位)を 2017 年度比 30%削減(ニッスイ及び国内の連結子会社) ・2024 年度、養殖用フロートの切り替え率 100%(ニッスイ及び国内の連結子会社) <p>指標 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・容器包装におけるプラスチック使用量(原単位) ・生産段階におけるプラスチック排出量(原単位) ・養殖用フロートの切り替え率 	 

		<p>(c)フードロスの削減</p> <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度、動植物性残渣(原単位)を 2017 年度比 30%削減(ニッスイ及び国内の連結子会社) ・2030 年度、製品廃棄量を 2020 年度比 50%削減(ニッスイ) <p>指標(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動植物性残渣(原単位) ・製品廃棄量 	
多様な人財の活躍	社会課題に取り組む多様な人財が活躍できる企業を目指す	<p>(a)個人と組織の成長のためのエンゲージメント</p> <p>目標</p> <p>2030 年度、従業員エンゲージメントスコア(※5)を 2021 年度比 20%向上</p> <p>指標(KPI)</p> <p>従業員エンゲージメントスコア</p> <p>(b)ダイバーシティ&インクルージョンの推進</p> <p>目標</p> <p>2030 年度、女性幹部職(※6)比率を 20%</p> <p>指標(KPI)</p> <p>女性幹部職比率</p>	  

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※4) 健康領域商品

厚生労働省「健康日本 21」に掲げられる目標項目、または国立高度専門医療研究センター「疾患横断的エビデンスに基づく健康寿命延伸のための提言」に該当するもので、国・学術・自社いずれかのエビデンスを持ち、新しい「食」を通じ、お客様の健やかな生活を応援する商品のこと。

(※5) 従業員エンゲージメントスコア

会社の理念や仕事内容、組織風土等の項目を中心に調査し、従業員の思い入れや貢献意欲、愛着心を測定し、会社と従業員の「信頼と貢献」を数値化したもの。個人の成長と組織の成長を同時に成し遂げているか確認するもの。

(※6) 女性幹部職

役員を除く課長、課長職相当の職位、もしくは課長よりも上位職

以上